

www.eai.or.kr

EAI ワーキングペーパー

日韓協力の未来ビジョンシリーズ ⑦

不安定化する世界経済と日韓協力の可能性

古城佳子 (青山学院大学)

不安定化する世界経済と日韓協力の可能性

古城佳子
青山学院大学 教授



1. 問題の所在

東アジアは、国際関係における制度化が欧州などに比べ遅れていたにもかかわらず、経済的相互依存関係が深化してきたことに特徴があった。世界金融危機後も、中国を中心としてアジア諸国が世界経済の牽引役となり、アジア・太平洋地域の域内の経済関係は深化し続けている。すなわち、この地域では政治的な対立はあるものの、経済的相互依存関係が安定に寄与してきたと言える。しかし、米中という2つの経済大国間の対立やCOVID-19の感染拡大によるサプライ・チェーンの不安定化は、世界経済だけでなく、この地域の経済的相互依存関係にも影響を与えている。更に、ロシアのウクライナ侵攻は、ロシアに対する経済制裁の発動により、世界経済の縮小をもたらし、この地域への影響も懸念されている。¹これらの近年の情勢変化は、東アジアの国際関係にどのような影響をもたらしているのだろうか。

米中間の対立は、これまでの東アジアの国際関係を2つの点で変化させている。第一に、経済大国の米中が、経済的対立だけでなく、外交関係において政治（安全保障）と経済を結びつけた対立に至っていることである。東アジアでは、ASEAN諸国も含めて経済的相互依存を深め、経済的な関係は年々緊密化してきた。特に、米中の経済関係は中国の台頭とともに緊密化した。それにともない米中間で経済摩擦が生じるようになった。当初は、70年代以降の日米間にもみられた経済摩擦の現象とみなされ、対立が経済的問題として管理されることが期待された。なぜなら、東アジアでは、従来、経済的関係の管理と安全保障問題の管理を区別する「知恵」によ

¹ IMF, *World Economic Outlook: War Sets Back the Global Recovery*, April 2022.

って、経済的関係が進展してきたからであった。²この「知恵」により、経済的な関係が阻害されることが避けられてきたのである。

しかし、近年の米中対立は、経済面における摩擦にとどまらず、経済を安全保障（政治）と結びつけることにより、政治的対立が経済を制約する局面に至っている。米国では、トランプ政権時、安全保障を理由として、鉄鋼、アルミ製品の輸入関税を上げたことに始まり、この傾向が顕著となっている。³バイデン政権もこの方針を変更してはいない。他方、中国も、アメリカに対して対抗措置をとる一方、例えば韓国やオーストラリアに対して、政治的理由により経済関係を制約する政策をとることが目立つようになった。⁴

第二の変化は、米中の対立の状況下で、日韓やASEAN諸国にとって、米中両国との関係においてジレンマに直面する可能性が高まっていることである。特に、日韓は、米国との同盟国である一方で、米国とも中国とも緊密な経済関係を築いている。このため、対立が深まると、どちらの国との関係を重視するかという外交上のジレンマは大きくなる。韓国にとって、THAAD配備をめぐる問題は、米国との安全保障関係の優先が中国との経済関係の悪化を招く結果となり、外交上のジレンマを際立たせる事例となった。

米中対立がもたらすこれらの変化の中で、日韓両国は協力の可能性を見出すことができるのだろうか。東アジアでは、相互依存関係が進展する中で、各国は経済的利益を「共通の利益」と認識し、日韓関係でも経済が協力の中心となってきた。⁵しかし、現在の日韓関係では、元徴用工問題をはじめとして政治的な関係が「戦後最悪」の状況にある。経済関係に、政治的関係の悪化を制御する機能を期待することができるのだろうか。

本論文は、まず日韓米中の経済的な依存関係の近年の状況を明らかにした上で、米中対立（やCovid-19感染）が日韓の対外経済関係に与える影響を考察する。その上で、米中対立が、地域の多国間枠組構築を促している点に着目し、日韓が協力できる可能性を検討する。

² 東アジアでは、各国は経済的な利益の増進をめざし、安全保障の問題とは区別する「政経分離」を行なってきた。

³ Daniel W. Drezner. 2019. "Economic Statecraft in the Age of Trump" *The Washington Quarterly*, 42:3, pp. 7-24., Henry Farrell and Abraham L. Newman. 2019. "Weaponized Interdependence: How Global Economic Networks Shape State Coercion" *International Security*, 44:1, pp. 42-79.

⁴ 韓国がTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）を配置（2017年）すると、中国は韓国に対して輸入規制措置、韓国企業の営業阻止、韓国旅行の規制などの政策をとった。また、オーストラリアに対しては、新型コロナウイルスの感染源の調査要求を行った際（2020年）、豪州産品の関税引上げや輸入規制を実施した。

⁵ 安倍誠「日本の対韓経済協力——一方的援助から相互協力への模索」安倍誠・金都亨編『日韓関係史1965-2015 II経済』東京大学出版会、2015年、37-59ページ。

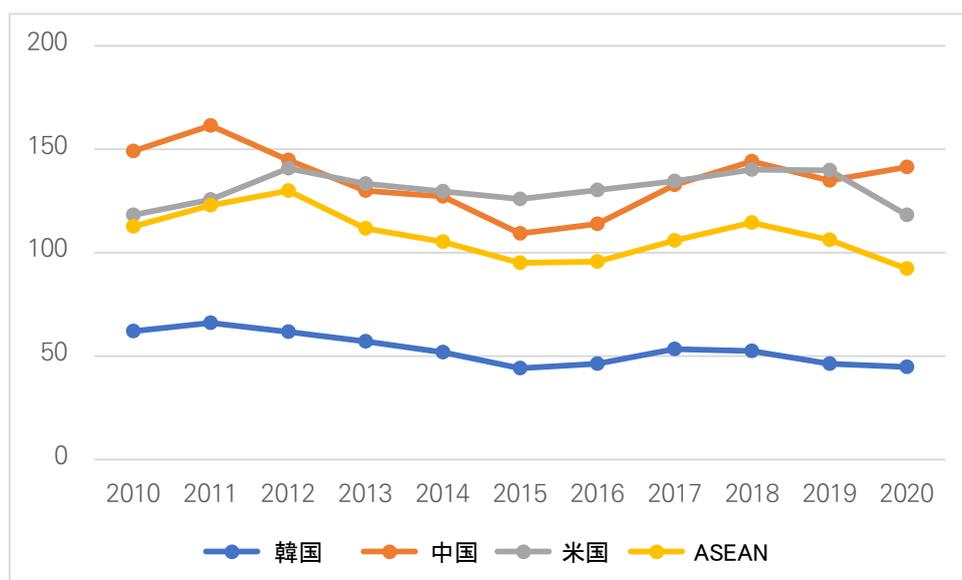
2. 日・韓・米・中間の経済関係の実態

(1) 日韓の経済関係：二国間関係の希薄化

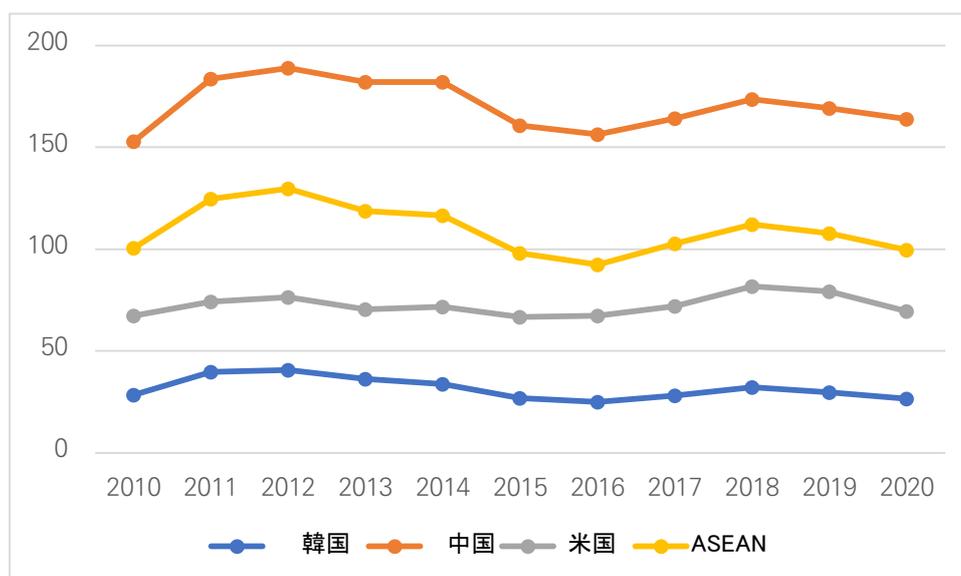
日韓の間の協力は従来主として経済協力であったが、経済関係はどのように推移しているのだろうか。まず、日韓の二国間の経済関係を貿易と投資の観点から概観する。

<貿易関係>

日韓間の貿易では、韓国の輸出入において日本の占める割合は、過去20年間で減少し続けている。特に、2004年以降、韓国の輸入における対日輸入の占める割合は低下しており、輸入額も2011年をピークに減少している。輸出についても、2011年をピークに輸出額が減少している。韓国の貿易相手国として、日本は、輸出においては2位（2000年）から5位、輸入においては3位（2021年）に後退している。これは、韓国の貿易額が順調に増加しているのに対し、日本との貿易が増えていないことを示している。



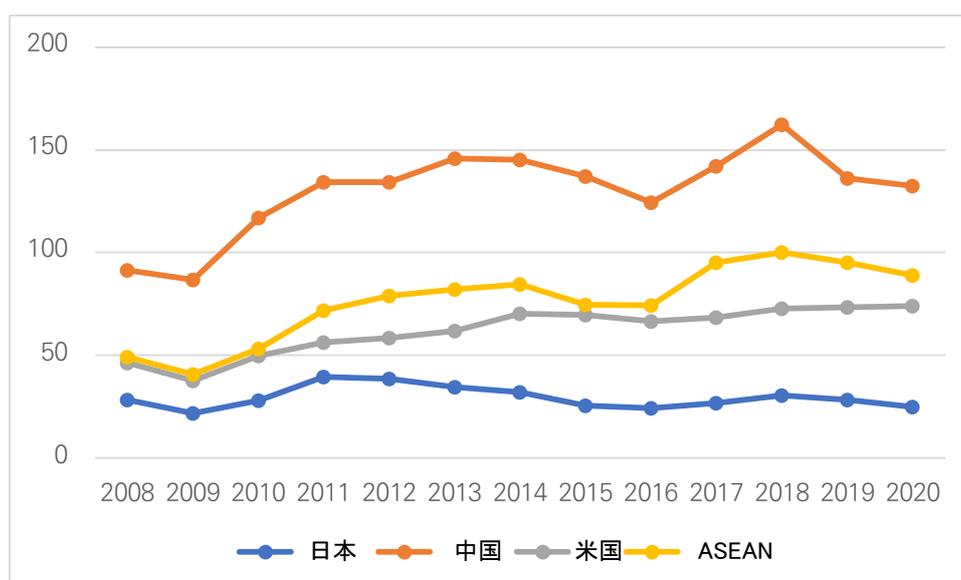
[図1-1] 日本の輸出（単位：10億ドル）



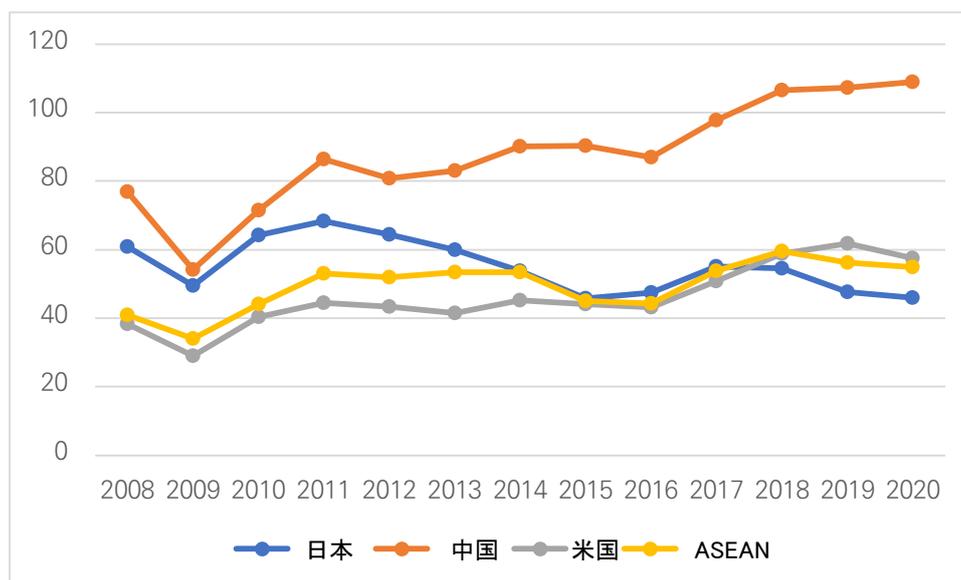
[図1-2] 日本の輸入 (単位: 10億ドル)

出処: IMF, 2022. *World Economic Outlook*

他方、日本の対韓国輸出入額も、近年、増加していない。輸出入総額に占める韓国の割合は横ばいの状況にあるが、貿易相手国として、輸出では、3位(2020年)、輸入では3位(2000年)から5位(2020年)と後退している。



[図2-1] 韓国の輸出 (単位: 10億ドル)



【図2-2】 韓国の輸入（単位：10億ドル）

出処：IMF, 2022. *World Economic Outlook*

以上のように、韓国が多数のFTAを締結し、貿易依存度を上昇させ成長する中で、貿易において、日本の重要性は相対的に低下している。

加えて、韓国の産業構造の変化も通商関係を変容させた。1990年代以降、韓国が1980年代以降急成長した半導体を主力として資本集約的な産業を発展させてきたことにより、日韓両国が生産する製品が競合することも多くなった。この変化により、日韓の製品や市場などの貿易の様相が同様なものへと推移したため、日韓の通商関係は従来の「補完」的な関係から、2000年代に入ると「競合」的な関係に移行した。⁶ 韓国は輸出を大幅に拡大したが、輸出品生産に必要なとされる中間財・資本財を日本からの輸入に依存していたため、対日貿易赤字が常に韓国で問題になってきたことも、両国の通商関係の発展を難しくしてきた。⁷

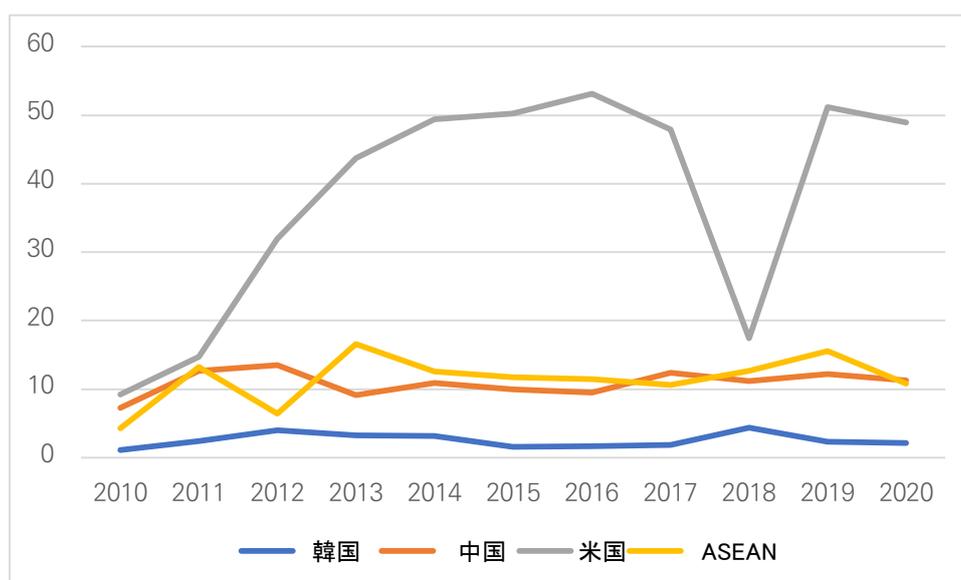
⁶ 安倍誠『日韓経済関係の過去と現在』調査研究報告書、アジア経済研究所、2019年、5-7ページ。

⁷ 奥田聡「日韓貿易関係の発展」安倍誠・金都亨編『日韓関係史1965-2015 II経済』東京大学出版会、2015年、101-127ページ。2010年代以降、赤字の規模は縮小している。

さらに、2019年7月、日本が安全保障上の理由から韓国への半導体素材の輸出管理を強化する政策を打ち出したため、これに反発した韓国との間に対立が深まった。⁸

<投資関係>

日本の対韓直接投資は、変動を繰り返してきたが、アジア通貨危機後、活発化した。韓国政府が、通貨危機に直面し、積極的な外資導入政策をとったためである。日本企業による韓国企業との合弁事業が増加していった。さらに、世界金融危機以後、急速な円高の進行により、対韓直接投資は増加した。しかし、2012年をピークとして減少に転じている。⁹



【図3】 日本の対外直接投資（単位：10億ドル）

出処：IMF, 2022. *World Economic Outlook*

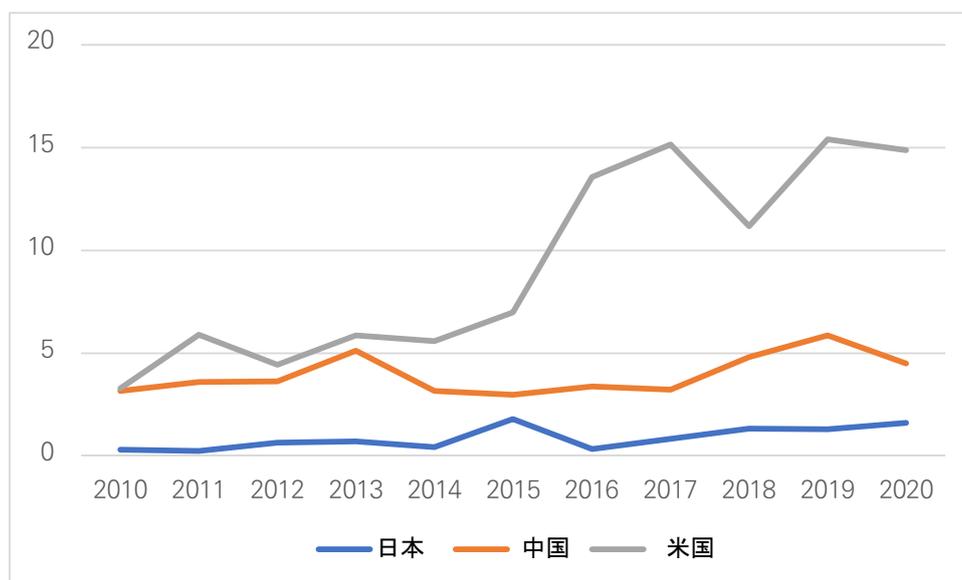
また、韓国の対外直接投資額は、2015年から5年連続で過去最高を更新してきたが、対日直接投資額は、増減を繰り返し、2019年には前年比で減少している。2020年には、COVID-19の

⁸ 経済産業省「大韓民国向け輸出管理の運用の見直しについて」2019年7月1日

(<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190701006/20190701006.html> 2022年4月10日閲覧)

⁹ 百本和弘「日本企業の対韓直接投資」安倍誠・金都亨編『日韓関係史1965-2015 II経済』東京大学出版会、2015年、129-158ページ。

感染拡大の影響を受け、対外直接投資額は6年ぶりの減少となった。対日投資は増加したものの、この増加は不動産業への投資の急増によるものであった。¹⁰



〔図4〕 韓国の対外直接投資（単位：10億ドル）

出処：IMF. 2022. *World Economic Outlook*

以上のように直接投資においても、日韓両国の経済関係が緊密化しているとは言えない。

（2）日韓と米中との関係：緊密化

次に、対立を深めている米中と日韓両国との経済関係を見てみよう。

<日本と米国・中国との関係>

日本の貿易において、輸出では2008年まで米国は最大の輸出国であったが、2009年以降は、中国と米国が同程度の輸出先となっている。2020年では、中国（22.1%）、米国（18.4%）の順になっ

¹⁰

ジェットロ「韓国の2020年対外直接投資、『新型コロナ禍』で6年ぶりの減少」ビジネス短信、2021年3月22日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/0ebff176e3a1aa6e.html> 2022年4月5日閲覧)。

ている。輸入については、2001年までは米国が最大の輸入相手国であったが、2002年以降は中国が最大の輸入相手国である。2020年では、中国（25.7%）、米国（11.0%）となり、中国が米国の2倍以上のシェアを占めている。日本の貿易総額に占める中国の割合は過去最高となり、中国の重要性は高まっている。

直接投資では、最大の投資先は米国であり、中国への投資は2020年以降、減少している。新型コロナ禍にもかかわらず中国の対内直接投資は過去最高を更新しているが、日本の対中投資は減少傾向にある。他方、米国にとって、日本は最大の投資元（2019年）である。¹¹すなわち、直接投資に関しては、日本にとってアメリカの重要性は変わっておらず、日米間は緊密な関係にある。

<韓国と米国・中国との関係>

韓国の対外経済関係において、中国の存在感は年々高まっている。韓国は、世界金融危機の影響により、2009年貿易額を前年比で減少させたが、その後はいち早く回復した。この回復過程において、2003年以降最大の輸出先である中国への輸出を拡大し続け、2009年の韓国の輸出総額に占めるシェアは約24%となり、米国（2位）、日本（3位）を合わせた額を大幅に上回った。¹²その後貿易における中国のシェアは増加している。

直接投資については、対内直接投資では米国が最大の投資元であり、2020年には全体の4分の1を占めた。対外直接投資は、2020年には、2015年以降続いてきた前年比増が前年比減に転じたが、投資先として米国が最大のシェア（約4割）を占め続けている。すなわち、韓国においても、直接投資に関しては米国の重要性に変化はない。

以上のように、貿易と投資から見ると、日韓の二国間の経済関係は伸長していないのに対し、日本と米中、韓国と米中の経済関係は緊密化していることがわかる。特に、日韓両国にとって中国との経済関係の重要性は貿易において非常に高い。このような状況で、米中の対立が、経済と安全保障を結びつけて深刻化することは、日韓両国にとって対外政策において安全保障と経済のどちらを優先させるかというジレンマを生じさせる可能性を高めている。

¹¹ 財務省貿易統計、ジェトロ「世界貿易投資動向シリーズ」各年版。

¹² ジェトロ「世界貿易投資動向シリーズ、韓国」2009年版。

(3) グローバル・バリュー・チェーン(GVC)の進展と米中対立

貿易や投資に関わる経済的相互依存の状況は、量的な変化だけでなく、質的にも変化している。特に、国家間の分業は、情報技術の進展、FTAなどによる自由化の進展により、水平的なサプライ・チェーンが緊密化し、グローバル・バリュー・チェーン (GVC) として拡大した。GVCは、90年代以降進展し続け、世界金融危機後は一時停滞したものの、ITC技術の進展にともない、世界経済で大きな役割を果たすに至っている。¹³しかし、近年の諸現象（自然災害の発生、COVID-19の感染拡大、米中による一方的な規制の導入など）は、GVCにおいて特定の地域や国、企業に依存している度合いが高いことが、各国にとって政治的リスクや脆弱性を高めることにつながるという懸念を惹起した。

さらに、トランプ前政権では、米中の経済対立が激化し、安全保障を理由とし通商法232条を適用した鉄鋼やアルミニウム製品の輸入に対する関税引上げを行っただけでなく、中国製のICT製品・サービスが安全保障のリスクとなるとしてファーウェイ (Huawei) などの中国製品をGVCから排除する政策をとった。安全保障の観点からの投資規制¹⁴や輸出規制¹⁵が強化され、GVCの見直しを課題としている。他方、中国も輸出を禁止・制限する技術リストの改定 (2020年) をはじめ輸出管理法 (2020年)、外商投資安全審査弁法 (2021年)、反外国制裁法 (2021年) などを定め、対抗している。中国は、2015年に「中国製造2025」という産業政策を掲げ、製造業の高度化を目指しているが、これは先端技術の高度化によりGVCにおける付加価値の上昇を狙ったものであるため、米国の警戒を強めている。¹⁶グローバル化した世界経済では、GVCは経済的相互依存の深化の典型で経済的成長や他国との緊密な関係を助長すると考えられてきたが、米中対立がGVCの見直しをさらに迫るようになったのである。バイデン政権においても、トランプ政権期に定

¹³ World Trade Organization, Global Value Chain Development Report 2019: Technological Innovation, Supply chain Trade, and Workers in Globalized World, 2019、猪俣哲史『グローバル・バリュー・チェーン—新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版、2019年。

¹⁴ The Foreign Investment Risk Review Modernization Act (FIRRMA)が2018年に成立した。

¹⁵ The Export Control Reform Act (ECRA)が2018年に成立し、「新興・基盤的技術 (emerging and foundational technologies)」の内、安全保障にとって必要な技術の輸出規制を行う体制が構築された。

¹⁶ USTR, “USTR Issues Tariffs on Chinese Products in Response to Unfair Trade Practices” June 15, 2018 (<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/june/ustr-issues-tariffs-chinese-products> 2022年4月10日閲覧).

められた米国の対中政策は変化していない。米国の国内政治を考えるとしばらくは変化しないと考えられる。

現在の国際的な分業構造は、GVCに見られるように水平的な分業であるため、米国の安全保障を理由とした中国企業の排除政策は、アメリカ企業だけでなく、中国製品が組み込まれたGVCにつらなる中国以外の企業、すなわち日韓の企業にも影響を与えることは必至である。¹⁷ 中国は製造業の生産拠点になってきたが、米中対立は製造業のサプライチェーンにどのような影響をもたらしたのだろうか。米国による対中制裁関税が適用となった中国製品を取り扱う企業は、中国企業、中国以外の企業にかかわらず、中国から米国に向けての輸出が難しくなるため、中国における生産を、他国・他地域に移転することが考えられる。

ただ、米中対立以前から、中国における近年の人件費の高騰により、生産拠点の中国からの移転は既に生じていた。中国の賃金水準は、2016年までの10年間で約4倍に上昇している。このため、中国に比べて安価な労働力の豊富な東南アジア、特にベトナムやタイ、インドネシアに生産拠点を移す企業は、外国企業に限らず中国企業においても増加していた。したがって、米中対立は、既に生じていた中国からの生産拠点の移転を加速化する可能性がある。¹⁸ 実際、2021年度上半期には、日本の対ASEAN直接投資は増加し、対中国の4倍となったが、米韓企業も同様の傾向にある。¹⁹

米中間の貿易は、対立が激化しているにもかかわらず、2019年、2020年と増加しており、米中対立は二国間の貿易関係に大きな影響を与えているとは言えない。米国によるファーウェイなどの中国企業の排除が、GVCに組み込まれた日韓の企業に今後与える影響については、COVID-19の影響に加え、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻の負荷が今後どのようなものか不確実であるため、現時点では明らかではない。少なくとも直接投資に関しては、米中対立により影響を受ける日韓の企業がASEAN諸国や米国への生産拠点を移転する傾向にある。しか

¹⁷ Scott Kennedy and Shining Tan. 2020. "Decoupling Between Washington and Western Industry" CSIS (<https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/decoupling-between-washington-and-western-industry> 2022年4月10日閲覧)。

¹⁸ 三浦有史「米中貿易摩擦はアジアのサプライチェーンをどう変化させるか」『RIM 環太平洋ビジネス情報』vol. 19, no. 75、2019年、1-37ページ、ジェトロ海外調査部校区祭経済課「米中摩擦がもたらす我が国中堅・中小企業への影響—2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（速報値）」2019年12月 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/02c17da085612c3a/20190025.pdf 2021年12月10日閲覧)。

¹⁹ ジェトロ「2021年上半年、日本の対ASEAN直接投資は中国の4倍超」2021年11月5日 (<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/3a35743af3c0aad.html> 2022年4月10日閲覧)。

し、以上のように、日韓の企業において、中国への依存を低下させようとする傾向は見られるものの、日韓両国政府が互いの経済関係を重視しようとする動向は現時点では見られていない。

3. 日韓の地域的経済制度への関与

貿易と投資の実態については、日韓両国の関係は希薄化していることが分かったが、次に、アジア太平洋地域の制度形成に対する日韓の関係を見てみよう。

(1) FTAの現状

アジア・太平洋地域では、近年、多国間の経済的枠組みが模索されてきているが、これらの制度形成においても、米中対立が影響するようになった。1980年代後半にAPECが多国間の経済協力の制度として形成されたが、その後はASEANの枠組み以外では、各国は二国間自由貿易協定（FTA/EPA）を締結してきた。アジア太平洋地域で、日韓両国政府がFTAに取り組むのは比較的遅かったが、特に韓国は度重なる経済危機を契機にFTAに積極的な姿勢に転じ、近年ではEU（2011年）、米国（2012年）、中国（2015年）、インドネシア（2020年）、英国（2021年）など、主要国・地域とのFTAを締結し、FTAのネットワークを構築してきた。韓国は、2021年までに17のFTAを発効させ、貿易総額に占める割合は、72%に達している。日本は、近年、インド（2011年）、オーストラリア（2015年）、EU（2019年）、英国（2021年）との間にFTAを締結しているが、韓国と異なり、米中両国とはFTAを締結していない。

日韓両国ともFTA形成に積極的な方針をとってきたものの、日韓の間ではFTAの交渉が開始されたにもかかわらず、2004年以降中断したままになっている。日韓が加わっている日韓中のFTA交渉も進展しない中、中国は中韓FTAの締結の優先を韓国に働きかけ、米国は米韓FTAを基にTPP（環太平洋経済連携パートナーシップ）への韓国の参加を促した。韓国政府は、安全保障上対立する米中からの要請に直面して交渉の優先順位を迫られることとなった。韓国は、中国との交渉を優先しながら、韓米FTAを締結しているため、TPP参加国との間で2国間FTAの交渉を行うという方針をとり、結果的には、韓中FTAと日本、メキシコ以外のTPP参加国との二国間FTA

を締結し、中国への傾斜を深めた。日韓関係では、FTAの未締結に見られるように、制度的な経済協力の枠組みが不存在のままであった。

多国間FTAに対する日韓の関与は、近年変化したのだろうか。まず、米国が主導してきたTPPは、オバマ元大統領が、アジア太平洋地域の経済制度構築のリーダーシップを中国にとらせる訳には行かない、と述べたように、中国への対抗という意味合いの強い多国間FTAであった。特に、TPPはアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）につながるものとして位置づけられ、水準の高い自由化を目指している点に特徴がある。しかし、2017年、トランプ政権はTPPから離脱し、アジア太平洋地域での多国間FTAに背を向けてしまった。TPPは、米国の離脱後、日本政府の主導の下、2018年に残りの11カ国でCPTTPとして成立した。

TPPからの米国の離脱は、アジア太平洋地域での多国間の制度化におけるリーダーシップをめぐる争いに影響を与えた。第一に、バイデン政権は、多国間主義への回帰を唱えたにもかかわらず、TPPへの復帰は当面ないと表明し、TPPとは異なる経済の多国間枠組みに関与すると表明したことである。バイデン政権は、国内での反対の強いTPPに代わる制度を主導する意思を示している。第二に、台湾と中国がCPTTPへの加盟を2020年9月に相次いで申請したことである。米国の復帰が見込めない中で、中国と台湾の加入交渉をどのように進めるかが、参加国、特に、APEC21の加盟国・地域で構成されるFTAAPの構築を、TPP、RCEPを通じてめざす日本にとって課題となっている。

次に、TPPと並んでFTAAPに通じる多国間枠組みであるRCEPの動向である。RCEPの交渉は、TPPに比べて遅れていたが、TPPからの米国の離脱後、RCEPの交渉は加速化し、インドは加わらなかったものの、2022年に発効した。RCEPの発効により、日韓両国は、多国間FTAの枠組内ではあるが、初めてFTAを結ぶことになった。この結果、工業製品については、韓国における無税品目の割合が19%から92%に上昇した。また、韓国に対し日本の関税撤廃率は81%となった。ただし、懸案であった農林水産品の関税撤廃率は低く抑えられている。²⁰ RCEPの発効により、日韓の貿易については自由化の制度的な仕組みが整えられたことになる。

²⁰ 外務省・財務省・農林水産省・経済産業省「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」2022年4月
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100284650.pdf> 2022年4月20日閲覧)。

多国間FTAについては、日本は、CPTPP、RCEP双方に加わっているのに対し、韓国、中国はTPP 交渉には加わっていなかった。しかし、中国に加え、韓国もCPTPPへの関心を表明している。CPTPP、RCEPからFTAAPをどのように構築していくのが、日韓にとって課題である。

(2) 金融協力の現状

金融分野でも、アジア通貨危機以後、為替レートの安定化と国際収支問題の解決という点で、日韓は協力してきた。²¹2000年には、二国間の通貨スワップ取極のネットワークであるチェンマイ・イニシアティブ（CMI）がASEAN+3の合意に基づき創設された。日韓の間では、この他、中央銀行間のスワップ取極（2005年）、日本の財務省と韓国銀行との間で1年を期限としたスワップ取極（2011年）が設けられた。2010年にはチェンマイ・イニシアティブのマルチ化（CMIM）がブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを加えて実現した。しかし、2012年以降、日韓両国の金融市場が安定したため、スワップの取極は順次終了し、二国間のスワップ協定という協力の枠組みは必要ないものとなった。他方、多国間のCMIMは、その後も改訂を重ね、2021年には、COVID-19の感染の地域経済への影響に備えてASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議で金融協力の強化を図る改訂がなされた。²²

以上のように、現状では、日韓両国は、FTA、金融協力において、二国間というよりも多国間の地域的制度に参加することにより協力関係を築いていると言えよう。日韓だけでなくASEAN諸国において地域制度の構築を重視する背景には、世界金融危機やCOVID-19の感染拡大の影響への対応という点だけでなく、米中のアジア太平洋における制度構築をめぐる主導権争いが激しくなったため、各国には米中関係に翻弄されるリスクを制度的仕組みでヘッジしたいという意図が存在すると推測される。

²¹ 高安雄一「IMFによる金融支援の限界と日韓金融協力」安倍誠・金都亨編『日韓関係史1965-2015 II経済』東京大学出版会、2015年、225-277ページ。

²² Joint Statement of the 23rd ASEAN+3 Finance Ministers' and Central Bank Governors' Meeting, November 30, 2021 (<https://asean.org/joint-statement-of-the-23rd-asean3-finance-ministers-and-central-bank-governors-meeting-3/> 2022年4月10日閲覧).

4. アジア太平洋地域の新たな多国間制度：日韓協力の可能性

(1) デジタル貿易についての制度化

米国はTPPから離脱したが、バイデン政権はTPPに代わる新たな制度の構築を2021年10月に表明している。これは、インド太平洋経済枠組み（the Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity、IPEF）の構想である。商務長官は、新たな制度構築について、インフラ、デジタル経済、強靱なサプライチェーンなどの分野で米国と目的を共有できる国の参加を得て地域の多国間枠組みを推進する意思を表明した。²³特に、米国はかねてよりデジタル経済に焦点を当てたアジア太平洋地域での多国間枠組の形成をめざしており、日米間のデジタル貿易協定（2019年）などを結んできた。この地域ではシンガポール、ニュージーランド、チリの間で形成されたDEPA(Digital Economy Partnership Agreement、2020年)があるが、中国が2021年11月にDEPAへの加盟申請をしたため、DEPAの中心的な国であるシンガポールへの積極的な働きかけが行われている。米国がデジタル経済に積極的なのは、今後世界経済におけるデジタル貿易の重要性が高まること、製造業と異なり、アメリカ国内経済との整合性があるため推進しやすいこと、個人情報の保護などの点において、中国との政策の差別化ができることなどがあげられる。また、WTOではデジタル貿易のルール化は未だ定められていないため、デジタル貿易についての多国間の制度化を主導することは、今後のデジタル貿易のルール化を左右する効果を持つ。

シンガポールは、DEPA以外にオーストラリア、英国とデジタル貿易協定を結んでいる。韓国は、2021年にDEPA加盟に向けた交渉を開始し、12月に韓国・シンガポールデジタル連携協定（KSDPA）を締結した。日米デジタル貿易協定は、ハイレベルなルールをめざしており、国際的なルール作りに主導的な役割を果たすことで合意されている。

²³ Readout of Secretary Gina M. Raimondo's Official Visit to Singapore, Nov.17, 2021 (<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/readout-secretary-gina-m-raimondos-official-visit-singapore> 2021年12月10日閲覧)。

(2) QUAD (日米豪印の枠組み)

QUADは、日本政府が2016年に提唱した「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の自由、民主主義、法の支配などの価値観を尊重する4カ国 (日本、米国、オーストラリア、インド) の枠組みであり、2021年に初めて首脳会合が行われた。米中対立の中、バイデン政権はQUADの役割を重視している。2021年9月の第2回首脳会合では、ASEANとの協力、COVID-19のワクチン配布での協力、新しい技術、質の高いインフラ、サイバー・セキュリティ、災害支援、宇宙、クリーン・エネルギー、人的交流などの分野で協力を進めることが確認された。QUADの枠組みは、現時点で緩やかなものであり、アジア太平洋の非軍事的な地域協力に重点を置いている。日本とオーストラリアは米国との同盟関係にあるが、インドは非同盟国であり、中国と密接な経済関係があるため、非軍事的な分野での協力の枠組みと位置付けられている。QUADが今後制度化を進め、韓国やASEAN諸国に枠組みを広げて行くのかどうか、今後の課題となるであろう。

(3) インド太平洋経済枠組 (IPEF) 構想の進展

バイデン米政権は、TPPに代わる新たな経済枠組みとしてインド太平洋経済枠組 (IPEF) の構想を表明したが、その後、日本、ASEAN諸国、韓国などの首脳との会談を経て、5月23日、東京における日米首脳会談でIPEFの立ち上げを表明した。IPEFには、米、日、韓国、ASEAN諸国からインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ブルネイの7カ国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、それにフィジーの14カ国が参加を表明している。焦点を置いている分野は、貿易、サプライチェーン、クリーンエネルギー・脱炭素・インフラ、税・反汚職の4つである。アメリカは、国内政治状況から米国の市場開放には消極的であり、関税の引き下げは含まれていない。また、参加国は分野を選んで交渉することが可能である。前述したように、デジタル貿易では、日本やシンガポールなどで高い水準のルール作りが模索されている。

7月26、27日に初の閣僚級会合をオンラインで開催し、交渉がスタートした。²⁴日本、韓国を始めとして参加国のほとんどは中国への経済的依存が高い国々であり、中国との政治外交上のリスクが経済関係に転化されることを危惧しており、IPEFの枠組みを中国へのヘッジとして位置付けている。今後、この枠組みがどのように具体的なルールに結実して行くのかが課題であるが、日本、韓国とも米中間のバランスをとりながら米国とASEAN諸国との間の調整を果たす役割を担うことが可能である。

5. おわりに

日韓関係は、文在寅政権期、慰安婦問題、元徴用工の問題、日本の安全保障を理由とした輸出規制の問題などが二国間の対立を深め、首脳間の協議も行われなくなり、「戦後最悪」の関係に陥った。安全保障では米国との同盟を結ぶ隣国同士であるにもかかわらず、どのように協力関係を修復するのは両国にとって極めて難しい問題となった。アジア太平洋地域が経済発展する中で、日韓両国の協力は経済分野での協力が中心であったが、韓国の経済成長が進み中国との経済関係が緊密化するにともない、両国の経済的な重要性は相互に低下するに至り、むしろ競争的な関係に転じた。米中対立やCOVID-19の感染拡大は、安全保障と経済を結びつけ、米国と中国との間で政経を分離することが難しくなり、日韓両国に外交上のジレンマを発生させた。しかし、同様のジレンマに直面しているにもかかわらず、両国のFTA政策からも分かるように、政治外交関係の悪化に加え経済的重要性の希薄化が二国間の協力の促進に限界をもたらしてきた。

ロシアのウクライナ侵攻により国際秩序が揺らいでいる中、中国がロシア支持を明確化している状況では、米中対立はより深刻化する可能性があり、日韓のジレンマは高まる可能性がある。日韓両国にとって、中国との経済関係は重要であるが、中国との経済関係は常に政治的なリスクを抱えているため、ジレンマを低減する必要がある。そのためには、米中対立に深く巻き込まれることはなるべく回避すること、中国に過度に依存した経済関係やサプライ・チェーンの見

²⁴ Ambassador Katherine Tai and Secretary of Commerce Gina Raimondo to Host Virtual Indo-Pacific Economic Framework Ministerial Readout, July 27, 2022 (<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/july/ambassador-katherine-tai-and-secretary-commerce-gina-raimondo-host-virtual-indo-pacific-economic>, 2022年7月28日閲覧)

直しを図ることが課題である。これらの点から、日韓両国にとって、アジア太平洋地域での多国間の協力の枠組み構築に関与することは望ましい。

アジア太平洋地域での多国間制度の構築については、米中対立が深まることにより、米中両国が重視するようになった。米国は、トランプ政権でTPPを離脱したが、バイデン政権では多国間枠組みを重視する方針に転じているし、中国はRCEPの締結を急ぎ、CPTPPやDEPAへ加入を申請した。TPPから離脱した米国は、価値を共有できる国の間での新たな多国間の枠組みの構想（デジタル貿易に関する協定、QUAD、IPEFなどでの多分野での協力など）に積極的である。日韓両国にとって、これらの多国間の枠組みに関与することは、アジア太平洋地域の課題解決や安定に寄与するとともに、米中対立からのコストをヘッジすることに繋がるものである。なぜなら、現在はRCEPしかないが、多国間枠組みの構築は、中国にも開放的であれば高いルール化を基盤として中国との関係を維持していくことにつながるからである。デジタル貿易のルール化、ASEAN諸国への質の高いインフラの提供などで両国が協力するメリットがあると考えられる。

2022年5月、韓国では対日関係を改善することを掲げた尹錫悦政権が誕生した。尹大統領は、IPEFに参加し、QUADへの参加の意向を表明しており、日韓関係が好転する可能性が高まっている。アジア太平洋地域の課題解決に資する分野での多国間枠組みの構築に日韓が関与し協力することは、この地域の安定に資するだけでなく、両国の米中対立におけるジレンマの低減に繋がると言えよう。■

■ **Yoshiko Kojo (古城佳子)** is currently a professor at the Aoyama Gakuin University, Department of International Politics, School of International Politics, Economics and Communication, and professor emeritus at the University of Tokyo. Her specialization is in International Relations (International Political Economy).

■ Typeset by **Hansu Park(朴漢洙)**, EAI Research Associate

For inquiries: 82-2-2277-1683 (ext. 204) hspark@eai.or.kr

引用するときは、必ず出所を明らかにしてください。
EAIは如何なる政派的な利害とも関係ない独立研究機関です。
EAIが発行する報告書、ジャーナルや単行本にある主張と意見は、EAIとは関係なくただ著者の個人的な見解です。

発行日 2023年 4月 7日
“不安定化する世界経済と日韓協力の可能性” 979-11-6617-586-2 95340

財団法人 東アジア研究院
03028 ソウル特別市鍾路区社稷路7道1
Tel. 82 2 2277 1683 Fax 82 2 2277 1684

Email eai@eai.or.kr Website www.eai.or.kr